

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 TEL 03-5413-3001  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,059	3.5	120	71.9	118	82.8	116	82.1
2024年3月期第1四半期	1,023	-	70	-	64	-	63	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 116百万円 (81.6%) 2024年3月期第1四半期 63百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	81.34	-
2024年3月期第1四半期	51.59	-

(注) 1. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,449	948	38.7
2024年3月期	2,378	853	35.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 948百万円 2024年3月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	10.1	250	184.1	235	221.9	176	38.6	123.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 0社 (社名) -、除外 0社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,435,300株	2024年3月期	1,435,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,495株	2024年3月期	6,385株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	1,428,835株	2024年3月期1Q	1,237,261株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 経営成績等の状況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2024年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	21百万円	21百万円

(注) 純資産減少割合 : 0.016

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、インバウンド需要が拡大したものの、物価高による実質賃金の低下を背景に個人消費が低迷し、景気は足踏み状態となっています。また、資源・穀物を中心とした物価高、ウクライナ、中東情勢の不透明感、中国経済の不確実性などもあり、当面はこの景況感は継続されるものと考えます。また、国内の雇用情勢は、全国有効求人倍率は1.23倍(厚生労働省「令和6年6月一般職業紹介状況」と高水準にあり、社会活動における人材不足が継続している状況となっています。

このような環境のもと、プロモーション支援事業では、自社の業務代行機能活用によって収益を最大化できる、キャンペーン事務局を中心とした業務アウトソーシング案件に比重を置いた提案活動を強化したほか、自社イベントスペース「アクセスフォーラム」を活用した対面型イベント、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーションの拡販に注力し、前連結会計年度に実施したワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の補完に努めました。また、全体の販管費の抑制による合理化施策を並行して実施しました。

採用支援事業では、高利益率の対面型合同企業説明会及び採用代行業務の提案活動を積極的に展開しました。また、求人ニーズの高い経験者(中途)採用領域にも対象を広げた採用代行業務の受託や、外国人留学生を含む人材紹介サービスにも取り組みました。その他、業務提携先の株式会社プロネクサスとの共同提案を加速させました。

教育機関支援事業は、需要が増加する外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画やプロモーションやツール制作の拡販を強化いたしました。また、イベント運営やプロモーション施策に加え、入試広報部門以外からのアウトソーシング案件の創出にも注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,059百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は120百万円(前年同四半期比71.9%増)、経常利益は118百万円(前年同四半期比82.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円(前年同四半期比82.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### (プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、デジタル広告と自社の業務代行機能による発送代行、自社で保有するイベントスペース「アクセスフォーラム」でのイベント運営、ポスティング等が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の急激な減少を補完するには至らず、セグメント損失が生じました。一方、利益効率の高い自社の業務代行機能の活用注力した施策を実施したこと、全体の販管費の抑制が奏功し、営業損失は前連結会計年度同時期比よりも改善しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)のプロモーション支援事業は、売上高は284百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント損失は19百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

#### (採用支援事業)

採用支援事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会が伸長したことで、事業全体での高収益化に大きく寄与しました。また、採用代行業務が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の採用支援事業におきましては、売上高は284百万円(前年同四半期比10.1%増)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

#### (教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画が前連結会計年度比で伸長したほか、外国人留学生向けのクリエイティブ案件等も伸長しました。また、日本人学生向けの入試広報関連のプロモーション案件も想定通り推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は490百万円(前年同四半期比9.1%増)、セグメント利益は128百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、2,193百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加78百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、253百万円となりました。これは主に、無形資産の増加4百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、1,131百万円となりました。これは主に、買掛金の増加90百万円、短期借入金の減少50百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ57百万円減少し、369百万円となりました。これは主に、社債の減少32百万円、長期借入金の減少18百万円、退職給付に係る負債の減少6百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、948百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加116百万円、資本剰余金の減少21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、プロモーション支援事業では期初より営業損失を想定しているほか、採用支援事業と教育機関支援事業は、想定通りに推移をしております。そのため、2024年5月14日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,893	1,514,068
受取手形、売掛金及び契約資産	567,001	557,445
電子記録債権	17,177	18,414
仕掛品	26,611	32,849
貯蔵品	5,847	7,388
前払費用	41,961	42,905
その他	30,874	21,857
貸倒引当金	△387	△1,028
流動資産合計	2,124,981	2,193,902
固定資産		
有形固定資産	6,904	6,661
無形固定資産	12,062	16,794
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	21,094
差入保証金	153,537	152,801
繰延税金資産	56,777	56,101
その他	8,839	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	231,399	229,997
固定資産合計	250,366	253,454
繰延資産		
社債発行費	2,652	2,395
繰延資産合計	2,652	2,395
資産合計	2,378,000	2,449,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,808	381,490
短期借入金	530,000	480,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	84,297	75,960
未払法人税等	8,613	2,605
前受金	10,678	14,460
未払消費税等	31,621	35,777
未払金	46,814	55,203
その他	29,893	21,850
流動負債合計	1,096,726	1,131,347
固定負債		
社債	136,000	104,000
長期借入金	76,160	57,170
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	82,415	75,744
固定負債合計	427,575	369,914
負債合計	1,524,302	1,501,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,582	201,582
資本剰余金	802,718	781,284
利益剰余金	△145,038	△28,820
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	852,835	947,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	872
その他の包括利益累計額合計	862	872
純資産合計	853,697	948,491
負債純資産合計	2,378,000	2,449,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,023,233	1,059,488
売上原価	579,031	569,041
売上総利益	444,202	490,446
販売費及び一般管理費	374,143	369,991
営業利益	70,059	120,455
営業外収益		
受取利息	3	11
受取補償金	136	136
受取手数料	—	93
その他	149	80
営業外収益合計	288	321
営業外費用		
支払利息	3,846	2,328
株式交付費	1,859	—
その他	—	269
営業外費用合計	5,706	2,597
経常利益	64,642	118,179
税金等調整前四半期純利益	64,642	118,179
法人税、住民税及び事業税	806	1,287
法人税等調整額	—	675
法人税等合計	806	1,962
四半期純利益	63,835	116,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,835	116,217

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	63,835	116,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△10
その他の包括利益合計	162	△10
四半期包括利益	63,997	116,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,997	116,206
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	1,845	—	363	2,208
一時点で移転される財ま たはサービス	313,471	258,071	449,482	1,021,025
外部顧客への売上高	315,316	258,071	449,845	1,023,233

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	1,485	65	880	2,430
一時点で移転される財ま たはサービス	283,230	284,092	489,734	1,057,057
外部顧客への売上高	284,715	284,157	490,615	1,059,488

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,316	258,071	449,845	1,023,233	—	1,023,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,004	700	—	41,704	△41,704	—
計	356,321	258,771	449,845	1,064,938	△41,704	1,023,233
セグメント利益又は損失 (△)	△29,350	△9,568	110,911	71,992	△1,933	70,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,933千円には、セグメント間取引消去△1,623千円及び棚卸資産の調整額△309千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	284,715	284,157	490,615	1,059,488	—	1,059,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,256	7,136	—	33,392	△33,392	—
計	310,971	291,293	490,615	1,092,880	△33,392	1,059,488
セグメント利益又は損失 (△)	△19,721	19,358	128,426	128,062	△7,607	120,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△7,607千円には、セグメント間取引消去△6,652千円及び棚卸資産の調整額△955千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,043千円	3,750千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの業績は季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、従来は7月から9月に売上集中していましたが、就職活動時期の早期化に伴い、当期は下半期に売上集中を見込んでいます。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向があります。

上記の要因に伴い、採用支援事業は、下半期に営業利益のピークとなることを見込んでおります。また、教育機関支援事業においては、第2四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおります。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少について

2024年6月26日開催の第35期定時株主総会で資本金および資本準備金の額の減少が承認可決され、2024年8月1日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するため、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額201,582,850円のうち、151,582,850円減少して、50,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額456,303,093円のうち、306,303,093円減少して、150,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 欠損填補

この資本金および資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件として、当社の欠損の填補に充てることを目的として、下記のとおり剰余金を処分します。

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 金205,867,549円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 金205,867,549円

5. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議 2024年5月15日

(2) 株主総会決議日 2024年6月26日

(3) 債権者異議申述最終期日 2024年7月29日

(4) 減資の効力発生日 2024年8月1日